第31号
4月
昭和38年4月1日
全世帯配布

広報よしわら

発行所
吉原市役所
吉原市今泉43の1
電話（代）700番
編集 文書課
印刷
富士ニュース社

市勢			
東経	138度41分	人口	
北緯	35度09分	国勢調査（35.10.1現）	住民登録 38.2月28日現在
東西	14.7粁	総数 80.944人	83.884人
南北	25.5粁	男 40.547人	42.151人
面積	174.56平方粁	女 40.397人	41.733人
		16.239世帯	17.511世帯

38年度予算決まる

総額15億778万6千円

七三件（才入・才出予算など）原案どおり可決

吉原市議会三月定例会は、去る三月十一日から六日間をもつて全日程を終了しました。この市議会は、昭和三十八年度予算案を始め、重要議案七十三件を審議するもので、いずれも原案どおり可決されました。この予算編成にあたつては、依然として低迷状態にある日本経済の一般的動向から、少なくとも三十八年度下半期までは、現状が続くものと考え、また、地域経済の構造にともなう景気動向などもふくめ、現実性に対面した予算を編成したものです。この結果、市の昭和三十八年度一般会計は才入才出ともに一〇億七、六七二万円となり、前年度に比べ一九九万九千円の増加となつています。なお、特別会計は新たに学校給食事業会計も加え一九会計となり、合計額は四億四、一〇七万五、八〇〇円、これを一般会計と併せると一五億一、七七八万五、八〇〇円となります。これは前年度に比べ九、三七五万二、八一〇円の増加です。

才入面

市税は市才入の骨幹をなし、経済の動向を敏感に反映するため、予算計上にあたつては、経済界の推移と当地方の産業構造面からみてその根源を電気ガス税の一%引下げ、低迷状態にある地域経済の不安定さ、として確実な年間収入見込額、六億三、一一七万円が計上されました。

地方交付税については一、一八七万円を計上、これは前年に続いて財政の激変緩和措置として認められる町村合併促進法により、不交付三年目の大淵分実績として四二三万円、四年目の須津分実績二六四万円と災害復旧見返り財源の特交分五〇〇万円を国からの援助として見込んだものです。

分担金および負担金一、一八〇万円は、防火水槽築造費負担金五〇万円、土壌線虫防除費負担金五三万円、住宅団地造成事業の公社負担金一、〇八〇万円です。

繰越金は前年度の繰越見込額でこれには五、五〇〇万円が計上され、図書館建設費分二、五〇〇万円と市立病院建設用地買収費一、〇〇〇万円等が含まれています。

電気ガス税 さらに一%引下げ

健全財政を堅持するためには、①才入の確保に努める。②年間を通じて必要な市の行政活動費を確保する。③予算外義務負担事業、継続事業には慎先的な財政措置をとる。

これらを基につくられた吉原市の昭和三十八年度予算の主なものを順次説明してみましょう。

ぼくらみんな一年生

（東小学校にて）

待望の給食パン施設

教育行政に力を入れる市では、校地、校舎整備など教育環境の向上をはかり、大淵中学校校舎、元吉原中学校講堂の建築のため概要設計委託料として五〇万円が計上されています。

なお、昭和三十六年度に着手した市立商業高校と同併設中学校の三十八年度予算外義務負担額五、〇〇〇万円はその実施額として四四二七万円を計上したものです。

総事業費六、二〇〇万円の市立図書館建設は待望久しい市民の必をかなえてくれるものとして着工をいそがれていましたが、理想的な設計を行なうため事業ものび、十月末に完成予定となりました。

また、伝法小、原田小、一中で

金子市長の施政方針

吉原市議事堂で開かれた本会議第一日目で、金子市長は昭和三十八年度予算編成方針の説明に先だち「ここ二、三年、二五%程度の上昇を示している電気ガス税が政府の政策減税により、三十八年度に再び一%の減税となりました。これにより、市電気ガス税は三十六年度をピークに四六%の減税となり、市財政に及ぼす打撃がいかに大きいかが予想され、三十八年度市財政は好むと好まざるとにかかわらず極めて逼迫（ひつぱく）した運営をよぎなくされ、計画四年目を迎える当市五カ年計画も予想しえなかつた障害にあたる結果となりました。このため、市の発展や市民福祉の将来を考え、文教行政、衛生行政に思いきつた施策を行なつてきた公共投資も、財政基盤の整備、充実を期すため、三十八年度をもつて財政措置に一応結着をつけたく思う」と述べました。

土木費に7.107万円

才出経費のうちで一番多い三億八、三五〇万円が計上された事業費に重点をしぼり、主なものを説明すると

①**消防費**―市民の生活安全をはかるため、四十トン入り防火水槽五個を新設、消防ポンプ自動車一台（老朽なため）を更新のため四二〇万円を、さらに市の防災態勢を整備強化するため消防費中に新しく防災費が設けられました。

②**土木費**―総額七、七〇七万円が計上され、その主なものは（カツコ内はその内容）

道路橋梁新設改良事業費（簡易舗装事業、橋梁改良事業に充当する）

＝一、三〇〇万円

国、県道事業費負担金（ほぼ確実な事業見込額として措置）

＝五〇〇万円

治水提防事業費負担金（海岸提防改修その他見込額）

＝二〇〇万円

都市計画街路事業費（吉原―沼津線二橋などの事業費）

＝三、一五〇万円

防災街区造成事業費（補助金で国＝五四七万円、県＝一八二万円、市＝三六七万円と合せて交付するものです。）

＝一、〇九六万円

③**社会労働施設費**―住宅難を緩和するため住宅団地に第一種低耐二階建十二戸、平家建十二戸、第二種低耐平家建二十八戸、同集会等付住宅三戸、計五十五戸を建設するための用地の取得および造成事業を含んだ五、三五〇万円を計上したものです。

④**生活保護費**―前年度保護基礎額が大巾に引き上げられ、三十八年度にも更に引き上げられるようですが、国からの正式通達によるため一応三、二四九万円（六〇六万円の増額）が計上されています

市営保育園は幼児期の人格形成にかかすことのできない重要な施設のため二八万円が増額、施設の充実が図られるわけです。

⑤**青少年保護育成費**―非行年令が低下したため児童福祉法の活動を含め、健全育成に重点をおき各機関の協力を得て家庭の責任や自主的な地域活動を助長するための経費が計上され、特に夜間の犯罪防止のため市内必要個所に防犯灯の設置事業助成が行なわれます

⑥**保健衛生費**―この計上にあたつては衛生行政の重点を、環境衛生の整備と清掃作業の近代化としています。三カ年継続事業の最終年度にある清掃作業所建設事業のため四、五〇四万円が計上されそのほか「カとハエ」のいない生活の推進として薬剤散布に重きをおき駆除活動から一歩進んで、発生源の除去、不良環境の根本的改善とをはかり、伝染病予防事業としては速く予防措置をするよう活動費も計上されました。

以上昭和三十八年度一般会計予算の主な概要をひろつてみましたが、当初予算において計上しなかつた田子の浦港の修築事業負担金

都市計画事業などは今後決定したとき予算が必要となりますが、これにつき市長は「財政の運営に当つては充分に注意し、健全財政を堅持しつつ時代の要求と市民の要望に対応した明るい市政の運営に最善を尽したい」と述べています

市債

市立商業高等学校建築費―四、〇〇〇万円

都市計画街路築造事業費―四〇〇万円

公営住宅建設事業費―一、五〇〇万円

公営住宅敷地取得造成事業費―一、二〇〇万円

し尿処理施設建築事業費―三、〇〇〇万円

消防施設整備事業費―二七〇万円

計、一億〇、三七〇万円

◇特別事業会計の充当財源には

国民健康保険事業会計へ―一九〇万円

下水道事業会計へ―一、三九〇万円

土地区画整理事業会計へ―九九〇万円

公益質屋事業会計へ―九〇万円

学校給食事業会計へ―一二〇万円

育英奨学事業会計へ―二〇〇万円

計、二、九八〇万円がそれぞれ繰り出されます。

特別会計

特別会計は十九会計となり、その合計額は四億四、一〇七万五、八〇〇円です。その内訳は次のとおりです。

◇下水道事業会計

才入才出ともに三、四〇〇万円で、その主な事業は、下水道築造事業費に一、九三八万円、終末処理施設事業費に一、二〇〇万円となり本年度は幹線、準幹線を含め約一、七〇〇メートルの管渠布設と併せて終末処理施設の完工が図られる予定です。

◇国民健康保険事業会計

前年より二、〇四〇万円増の九、一二二万円が計上されました。

当市の国保事業は開始以来順調に運営され、効果をあげています。三十八年度は国の社会保障施策の積極的推進によつて世帯主の一般疾病については、その給付率を五割から七割に引き上げ、新しく低所得者の負担軽減を図るとともに診療報酬の地域差を撤廃するため実質医療費五%が引き上げられることになりましたので、これらを総合すると、療養給付費は前年に対し二九%の増嵩が見積られます従つて、国保事業の財政運営は従来にない逼迫が予想されます。保険事業の自主性と、これが健全な育成である結果、保険税課税標準については療養給付費にその八〇%を限度として徴収できるが、加入者負担が著しく高くなるため本年度は二〇%増徴し療養給付費に対する六〇%に止めました。このため不足する一九〇万円については、一般会計から繰入れることにより財政の均衡が保たれます。

◇土地区画整理事業会計

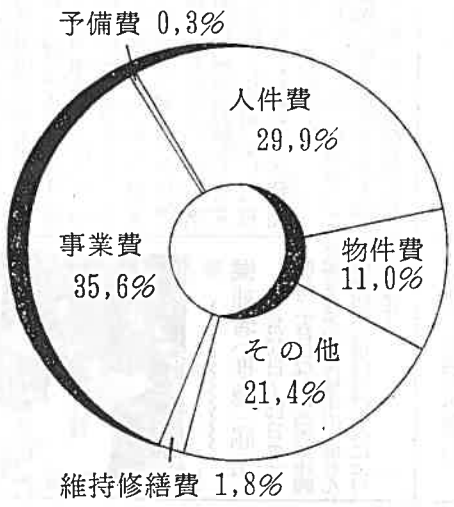
昭和三十七年度より五カ年計画をもつて行なつているこの事業も本年度は区画整理区域内の一部約三万坪の造成を行なうとともに道路の築造二、九五〇米、公園築造二、二〇〇坪、水路の築造一二〇米が予定されています。

事業費、業務費合せて五、〇〇〇万円が計上されています。

充当財源については、市債四、〇〇〇万円、一般会計からの繰入金九九〇万円、繰越金一〇万円となつています。

以上で昭和三十八年度予算の概要を終り、これでわかるように逼迫した財政の内で市民に直接関係ある身近な事業に多額の経費が注がれていることがわかります。

才出経費別区分



◇才入財源内訳

一般財源―六億九、五五四万円で六五%

特別財源―三億八、一一七万円で三五%

となつています。その内訳は自主財源―一億四、四八七万円で一三%

保存財源―二億三、六三〇万円で二三%です。

◇才出経費別区分

人件費―三億二、二四九万円で二九・九%

物件費―一億一、八四三万円で一一・〇%

その他の経費―二億三、〇八四万円で二一・四%

維持修繕費―一、九一四万円で一・八%

事業費―三億八、三〇五万円で三五・六%

予備費―二七五万円で〇・三%

の割合になつています。

これについて説明を加えると、**人件費**は前年より七、五七一万円の増額となつています。この主な原因は前年度末の公務員給与改定と清掃作業所の平年度化ともなら人件費及び幼稚園、図書館商業高校職員の増員によるものです

物件費は前年と殆んど同額が計上され、少しでも多くの事業費に廻されるようにしてあります。

その他の経費については七、四一九万円の増額となり、その原因は市債の償還と生活扶助費の引き上げによるものです。また**維持修繕費**は、学校施設に五五万円の増額をおこなつたほかは前年と変りません。

事業費はその効果、重要性、緊急度を含め、市財政と関連させ予算外義務負担事業、補助対象継続事業を優先的にとりあげてありますが前年より一億四、五六四万円の減額となつたものです。

学校給食事業

これは、児童、生徒の給食用パンが理想的、衛生的な品質管理のもとで製造され、栄養価値の高いパンが得られるよう作られた事業会計です。

本年九月一日の業務開始をめざし今泉小学校敷地内に建設するもので事業費三、一五〇万円と業務費七四四万円が計上されました。

この充当財源としては建設費に三一五〇万円とパン加工手数料収入六二四万円及び一般会計より繰入金一二〇万円が計上されています

生活学級として学んできた精神薄弱児、遅滞児といわれる児童のため、それに相応した設備と特別な教育者を確保するため、本年はその研究期間とされました。

教育費中、おもなものは、前年に引き続き教育教材費備品を小学校に一四六万円、中学校に一三一万円、理科教育振興備品を小学校に六〇万円、中学校に六〇万円とそれぞれ計上してあります。

第二年度をむかえる商業高校備品としては、校具、教具を含め六〇〇万円を上げてあります。

◉住所はいつもはつきりと！住所を移動したときは、必ず十四日以内に住民登録をいたしましよう。（市民課又は支所へ）